

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂電気株式会社

コード番号 2715 URL <http://www.takachiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 櫻井 恵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 管理部長 (氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,064	△29.0	455	△46.3	423	△58.0	139	△74.0
21年3月期第1四半期	24,031	—	847	—	1,008	—	534	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.64	—
21年3月期第1四半期	28.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	40,654	24,064	58.6	1,307.01
21年3月期	38,592	23,705	60.9	1,288.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 23,834百万円 21年3月期 23,491百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		10.00	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,000	△26.3	800	△56.2	800	△58.1	500	△55.8	27.42
通期	90,000	4.1	3,000	30.8	3,000	15.1	1,900	14.0	89.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記の予想は、平成21年10月1日付で予定しております大西電気株式会社との合併を前提に見込んでおり、当社分の第2四半期連結累計期間の見通しと、両社のそれぞれの第3四半期及び第4四半期連結会計期間の見通しを合算し調整したのとなっております。また、1株当たり当期純利益(通期)は、合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,835,800株	21年3月期	18,835,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	600,045株	21年3月期	600,045株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	18,235,755株	21年3月期第1四半期	18,464,399株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月8日に発表した業績予想の修正は行っていません。

上記に記載した予想数値は、平成21年10月1日付で予定しております大西電気株式会社との合併等、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済情勢は、全般に世界経済悪化の影響を強く受けつつも、国内において一部緩やかな持ち直しの動きがみられました。

エレクトロニクス業界におきましては、経済悪化の影響から在庫調整が続き、生産は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、需要の回復が見られる液晶テレビ等関連部材の販売活動に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比29.0%減の170億64百万円となりましたが、直前の2009年3月期第4四半期連結会計期間と比べると、18.3%増となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費全体の削減に努めたものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したため、営業利益は、前年同期比46.3%減の4億55百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したこと及び為替差損を計上したことから、前年同期比58.0%減の4億23百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期比62.6%減の3億28百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比74.0%減の1億39百万円となりました。

セグメント別の概況

当社グループは事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんが、当第1四半期連結累計期間の商品の区分別の概況は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の商品区分を一部変更しており、前年同期比については、前年同期の売上高を変更後の商品区分にて算定しております。

電気材料

携帯電話用等の配線材料の販売や、海外での絶縁材料の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比33.8%減の95億59百万円となりました。

電子部品

携帯電話用等の電気部品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比30.5%減の36億22百万円となりました。

機構部品

液晶テレビ用の機構部品の販売が増加したものの、携帯電話用成型品等の機構部品の販売は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比13.2%減の30億30百万円となりました。

その他

医療機器用の関連部材等の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比4.1%減の8億52百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

日本

売上高は、総じて販売が減少したことから、前年同期比26.9%減の150億64百万円となりました。営業利益は、前年同期比29.9%減の2億71百万円となりました。

中国

売上高は、「電気材料」の販売が減少したことから、前年同期比34.8%減の41億11百万円となりました。営業利益は、前年同期比59.5%減の1億13百万円となりました。

その他アジア

売上高は、「電気材料」の販売が減少したことから、前年同期比26.5%減の16億78百万円となりました。営業利益は、前年同期比68.1%減の27百万円となりました。

欧米

売上高は、「機構部品」の販売が増加したことから、前年同期比8.8%増の3億4百万円、営業利益は、3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5.3%増の406億54百万円となりました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比8.3%増の350億69百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が減少したこと等により、前連結会計年度末比10.0%減の55億85百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比11.7%増の162億68百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末比1.5%増の3億21百万円となりました。

純資産は、「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.5%増の240億64百万円となり、自己資本比率は、58.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物が24億52百万円増加し、110億15百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、17億78百万円となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益が3億28百万円、売上債権の増加による資金流出が2億92百万円、仕入債務の増加による資金獲得が16億43百万円、法人税等の支払が1億69百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、6億89百万円となりました。主な内訳としては、投資有価証券の売却及び償還による収入が7億28百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払により1億56百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、2009年3月期第4四半期（2009年1月～2009年3月）を底に一部持ち直しの動きがみられるものの、景気低迷が続く欧米向けの輸出の減少及び企業の設備稼働率の低下が続いており、設備投資の減少、雇用情勢の悪化に歯止めがかかっておりません。

当社グループの主要顧客である日系のエレクトロニクスメーカーも、厳しい状況が続いておりますが、国内の省エネルギー家電に対する「エコポイント」制度や、中国政府の「家電下乡」政策（家電製品の購入代金の13%を補助する政策）により、家電製品や液晶テレビ向けの液晶パネル等の電子デバイスの需要回復に、一定の効果が期待されております。

以上の状況を踏まえ、連結業績予想（平成21年5月8日発表）の修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,015	8,563
受取手形及び売掛金	20,599	20,197
たな卸資産	2,949	2,675
未収消費税等	132	590
その他	473	461
貸倒引当金	△100	△102
流動資産合計	35,069	32,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,222	2,213
減価償却累計額	△1,416	△1,391
建物及び構築物（純額）	805	822
機械装置及び運搬具	700	657
減価償却累計額	△247	△222
機械装置及び運搬具（純額）	453	435
土地	1,660	1,660
その他	576	553
減価償却累計額	△408	△389
その他（純額）	167	163
有形固定資産合計	3,086	3,080
無形固定資産		
ソフトウェア	138	136
その他	14	16
無形固定資産合計	153	152
投資その他の資産		
投資有価証券	763	1,346
保険積立金	331	310
投資不動産	438	441
その他	836	902
貸倒引当金	△25	△27
投資その他の資産合計	2,345	2,972
固定資産合計	5,585	6,206
資産合計	40,654	38,592

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,259	13,507
短期借入金	123	124
未払法人税等	214	186
賞与引当金	88	198
役員賞与引当金	9	—
その他	573	553
流動負債合計	16,268	14,570
固定負債		
退職給付引当金	38	29
役員退職慰労引当金	—	150
負ののれん	44	48
その他	238	87
固定負債合計	321	316
負債合計	16,590	14,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,018	2,018
利益剰余金	21,082	21,125
自己株式	△733	△733
株主資本合計	24,509	24,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	△100
為替換算調整勘定	△719	△959
評価・換算差額等合計	△675	△1,060
少数株主持分	230	214
純資産合計	24,064	23,705
負債純資産合計	40,654	38,592

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	24,031	17,064
売上原価	21,465	15,218
売上総利益	2,565	1,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	524	480
役員報酬	50	45
運賃及び荷造費	184	154
法定福利費	71	61
旅費及び交通費	111	77
保険料	23	—
減価償却費	53	44
賞与引当金繰入額	140	68
役員賞与引当金繰入額	24	9
退職給付費用	38	45
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
その他	489	403
販売費及び一般管理費合計	1,718	1,390
営業利益	847	455
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	10	8
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	1	—
仕入割引	10	—
貸貸収入	32	31
為替差益	61	—
その他	21	11
営業外収益合計	172	69
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	10
貸貸費用	6	6
為替差損	—	78
その他	4	6
営業外費用合計	10	101
経常利益	1,008	423
特別損失		
投資有価証券償還損	128	94
特別損失合計	128	94
税金等調整前四半期純利益	880	328
法人税等	350	190
少数株主損失(△)	△4	△0
四半期純利益	534	139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	880	328
減価償却費	79	63
投資有価証券償還損益 (△は益)	128	94
持分法による投資損益 (△は益)	△1	10
受取利息及び受取配当金	△39	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,398	△292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182	1,643
未収消費税等の増減額 (△は増加)	498	458
その他	△387	△137
小計	2,105	1,907
利息及び配当金の受取額	44	39
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△312	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336	△27
無形固定資産の取得による支出	△42	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	470	728
その他	△14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	—
自己株式の取得による支出	△218	—
配当金の支払額	△319	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359	2,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	8,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,043	11,015

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループは電気材料、電子部品及び機構部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,798	5,990	2,008	234	24,031	—	24,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,807	314	274	45	5,441	(5,441)	—
計	20,605	6,305	2,282	279	29,472	(5,441)	24,031
営業利益（又は営業損失）	387	279	84	(4)	747	100	847

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,893	3,597	1,323	249	17,064	—	17,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,170	513	354	54	4,093	(4,093)	—
計	15,064	4,111	1,678	304	21,158	(4,093)	17,064
営業利益	271	113	27	3	414	40	455

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	6,846	1,892	243	8,982
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,031
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.5	7.9	1.0	37.4

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	4,172	1,252	283	5,707
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	17,064
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.4	7.3	1.7	33.4

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。